教育課題への積極的な対応により確かな学力の向上を

秦政会　三竹　正義

一　教育の諸課題について

問　①平成23年4月から新学習指導要領が実施されることに伴い、小学校5・6年生の外国語教育活動が実施されるが、取り組みはどうか。②全国学力・学習状況調査への参加はどうか。また、調査結果を学習活動にどのように活用するのか。③国は23年4月から小学校1年生を35人学級とする見込みだが、本市はどうか。④学校現場は多忙で厳しい状況にあるが、精神的疾患の休職者やその対応策はどのようか。

答　①すでに外国語活動担当指導主事が小学校を巡回し、担任と共同で授業を行っている。23年度はALT（外国語指導助手）を全小学校に配置し学習を支援する。②22年度の抽出校は小学校4校、中学校2校で、ほかは全校希望参加とした。結果は検討委員会で分析し、学習に役立てたい。③全小学校で実施する。④休職者は6名おり、職場環境づくりに努め、カウンセリングを委託するなど早期対応に努めていきたい。

二　地域公共交通の今後について

問　平成20年10月から、公共交通空白・不便地域の解消に向け開始した乗り合いタクシーの実証運行が22年度末で終了するが、今後の取り組みはどのようか。

答　23年4月から事業者主体の本格運行を実施する。安全・安心な移動手段確保として定着させていきたい。

本格運行が始まる乗り合いタクシー

財政運営の基本は無駄な資産は処理し不要な負債はつくらず

緑水クラブ　込山　弘行

一　財政の現状と課題について

問　無駄な資産は処理し、不要な負債はつくらないことが財政運営の基本である。古谷市政はこの厳しい財政状況下、堅実な財政運営に努め、負債を処理・軽減し第三期基本計画や新総合計画の財源確保に努めてきたが、今後も税収見通しや既存施設の維持管理などで財政を圧迫する状況が続く中、現状と課題をどう考えるか。

答　税収は激減し社会保障関係経費は伸びる中、普通交付税や臨時財政対策債で税収減を補い、歳出では建設事業の圧縮や人件費、交際費を減じている。地方交付税の交付団体になったが先行きは不透明であり、財政調整基金の積み立ては必要である。また、臨時財政対策債は縮減を図り財政調整基金と併せバランスの取れた最良な方向性を模索したい。今後も、市民への負担やサービスの激変を招くことなく、創意と工夫、改革の意識で着実な財政運営に心掛けたい。

問　平成16年度末で約83億円あった長期借入金残高は、土地開発公社が保有する土地の処分により、22年度末で約36億円となる見込みだが、残された土地の処分を含め公社の在り方をどう考えるか。

答　用地買収に一定のルール化を図り適正に活用すれば存在価値はあると考えるが、現保有地の状況や地価の下落などを考慮すると土地の処分を進め、負債返済完了時点で解散すべきと考える。

サイレント・キラーと呼ばれる糖尿病対策を急げ

緑水クラブ　高橋　文雄

一　糖尿病対策について

問　国民病と言われる糖尿病の状況や対策、指導はどのようか。

答　全国的に約40年前から爆発的に増加し、予備軍を含め2200万人であり、本市の状況も全国的傾向とほぼ同様である。特定健康診査で要指導となった人には、治療のアドバイスや生活習慣改善の支援を行い、予備軍には運動や栄養支援事業を実施している。初期は自覚症状が無いため必ず健康診査を受診するよう指導している。

要望　糖尿病は、サイレント・キラー（静かな殺し屋）と呼ばれ、血管がもろくなる恐ろしい病気である。予防のためにも、健康診査を徹底し、運動と関連させた施策を講じてほしい。

二　新しい農業の取り組みについて

問　厳しい農業環境だが、インターネット販売や6次産業化など新しい形態への取り組みや担い手確保はどのようか。

答　ネット販売を活用する農家が増え、観光協会が農家に代わりネットで特産品を紹介・販売するなど連携して推進している。生産・加工・直販する6次産業化で経営の安定を図ることにより、担い手確保につなげ、併せて販売農家の育成や新規作目への転換、農地の取得・規模拡大など積極的に支援し、担い手確保に努めていきたい。

要望　観光農業用道路や駐車場整備も積極的に進めてほしい。

健康診査の徹底を

可燃ごみの夜間戸別収集の成果を生かしエリアの拡大を

秦政会　今井　実

一　可燃ごみの夜間戸別収集について

問　平成20年2月より南矢名1丁目エリアをモデル地区として実施してきた可燃ごみの夜間戸別収集の成果はどのようか。

答　ごみを分別する意識、責任感の向上、美観の確保など、効果が着実に表れている。

問　周辺地区へのエリア拡大はどうか。

答　人通りや交通量が多いこと、学生の居住率など、実施要件に合えば検討したい。

問　実施要件が合わず、ごみ問題で悩む地域への対応はどのようか。

答　ごみ出しのルールを粘り強く周知徹底し、地域と一体となって問題の解決に取り組んでいきたい。

二　スポーツ施設について

問　施設の安全・安心な維持管理において、職員の連携・意思の疎通はどうか。また、管理の優先順位が適正ではないと思うがどうか。

答　職員の連携を密にし、施設や設備を常に把握できる方策を進めていきたい。また、施設の管理は安全・安心の確保が最優先と認識しており、施設全職員の総力を挙げて管理・運営に努めていきたい。

問　平成22年度の施政方針で、スポーツ振興財団の在り方を検討するとのことだったが、1年が経過し、どうなったのか。

答　スポーツの普及や健康づくりの推進など、本来の役割を意識し、組織の在り方を考えていきたい。

夜間戸別収集の拡大を

豊かな自然と地域活性化との調和を

公明党　渡邉　孝広

一　土地利用に関する構想・計画について

問　新東名高速道路などの費用対効果はどのようか。

答　平成20年度再評価によると、新東名高速道路の海老名～秦野間について、総便益は1兆2241億円、総費用は5781億円、B／Cは1・8である。また、国道246バイパスの厚木～伊勢原間のB／Cは2・5である。

問　スマートインターチェンジの設置や周辺整備構想の決定プロセスはどうか。

答　秦野サービスエリア（仮称）のスマートインターチェンジについては、上・下線双方の設置に向け、国・県に強く要望している。また、周辺利用に関しては4月より政策部を中心に戦略を練り、おおむね7年間で、関係法令やさまざまな課題をクリアしていきたい。

問　地域活性化と自然環境保護との調和に関する考えはどのようか。

答　生態系への悪影響は小さいと考えられるが、さらに道路空間を活用したビオトープなど新たな動植物生育のための環境創出というコンセプトで道路が建設されるものと理解している。また、水源地が外国資本などによって投機目的に売買されると水源地としての機能を失う恐れがあるため、十分監視し法制化を働き掛けていきたい。

そのほか、「行政の情報公開と『市民』および『議会』との関係について」の質問をした。

未収金対策を強化し適正な財政運営を

秦政会　髙橋　照雄

一　指定管理者制度の推進について

問　平成18年度から総合体育館をはじめとするスポーツ施設に、指定管理者制度を導入したが、20年度の指定期間満了に伴い、制度の継続を断念し、市の管理運営に戻した。新行革推進プランでは、制度の再導入が検討されているが、26年度の実施に向けた考えはどのようか。

答　3年間の総括を踏まえ、対象施設の範囲や公募方法、モニタリング制度の確立など、制度の機能を十分に活用できる体制づくりを、関係部署と十分議論する期間が必要であるため、26年度を視野に入れ検討していきたい。

要望　他市の事例を参考にしてサービスの向上が実感できる施設運営に努めてほしい。

二　未収金対策の強化について

問　市税の滞納整理については、差し押さえなどの滞納処分や定期的な不動産購買などが実施され、一定の効果をあげているが、依然として未収金は増加傾向にある。今後の未収金対策の強化に向けた取り組みはどのようか。

答　平成23年度から、納税課と未収金対策担当を組織改正し、債権の回収に特化した債権回収課を設置することで、税外収入を含めた未収金の一元的な滞納整理を実施していく。また、夜間の相談窓口を開設するなど、積極的に未収金対策に取り組みたい。

答　自治体が実施する婚活支援については、参加費が安く、信頼感があるため参加しやすいが、税金を投入した成果の検証が非常に難しいという課題がある。

問　横浜市では、結婚したい男女にイチゴ狩りなどを楽しんでもらい、観光振興を兼ねた婚活支援が人気を集めているとのことだが、本市の自然環境を生かした婚活支援についての考えはどのようか。

答　関係機関と連携して、里山体験や掘り取り体験などのメニューを行うことで、本市の観光資源を周知できると考える。

要望　本市の観光資源を生かした既存の観光ツアーなどを参考にし、企画してほしい。

秦野らしさを生かした婚活支援を

市政会　風間　正子

一　行政による婚活支援について

問　晩婚化や非婚化は少子化の原因の一つであるが、本市の合計特殊出生率と未婚率はどのようか。

答　平成20年度の合計特殊出生率は1・19人と国や県の平均よりやや低く、17年の国勢調査による未婚率は、30歳から34歳までの男性で53％、25歳から29歳までの女性で62％であり、全国平均よりもやや高い。

問　平成17年の未婚者に対する意識調査では、結婚しない理由の6割は「適当な相手にめぐり合わない」というものである。少子化対策の一環として、行政が出会いの場を提供することも必要だと考えるが、そのメリットとデメリットはどのようか。

用語解説　B／C…B（Benefit利便）／C（Cost経費）　無駄な投資を行わないようにするため、費用に見合う効果があるかどうかを判断する一つの指標のこと。